



神高監第16-1号  
令和4年8月31日

神石高原町長 入江嘉則様

神石高原町代表監査委員 橋本龍之



神石高原町監査委員 木野山孝志



令和3年度神石高原町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度神石高原町一般会計・各特別会計歳入歳出決算並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度神石高原町病院事業会計決算について、それぞれ審査した結果、別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年度

**決算審査意見書**

(一般会計・特別会計・病院事業会計)

神石高原町監査委員

# 目 次

## 【一般会計・特別会計決算審査意見書】

第1	審査の概要	1
第2	会計別決算の状況	2
1	決算規模及び決算収支	2
2	一般会計歳入歳出決算状況	3
(1)	歳入の状況	3
(2)	歳出の状況	8
3	特別会計歳入歳出決算状況	10
(1)	国民健康保険特別会計	10
(2)	後期高齢者医療特別会計	12
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	13
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	14
(5)	簡易水道事業特別会計	15
(6)	飲料水供給施設事業特別会計	16
(7)	農業集落排水事業特別会計	17
(8)	総合開発事業特別会計	18
(9)	分収育林事業特別会計	19
4	税及び使用料等滞納繰越額の状況	20
第3	財政構造	21
1	財政指標	21
2	普通会計歳出決算の性質別状況	23
第4	財産に関する調書	25
1	公有財産	25
2	物品	25
3	債権	25
4	基金	25
第5	現地調査	27
第6	決算審査意見	28

## 【病院事業会計決算審査意見書】

第1	審査の概要	30
第2	事業の概要	30
1	業務の状況	30
2	決算の状況	31
第3	決算審査意見	32

# 【一般会計・特別会計決算審査意見書】

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和3年度神石高原町一般会計歳入歳出決算

令和3年度神石高原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度神石高原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度神石高原町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度神石高原町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度神石高原町飲料水供給施設事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度神石高原町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度神石高原町総合開発事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度神石高原町分収育林事業特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和4年7月6日から令和4年8月31日まで

### 3 審査の着眼点

#### (1) 計数の確認

町長から送付された各会計（病院事業会計を除く。）歳入歳出決算書と各種の関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、金額及び計数等は正確かつ一致しているか否かについて確認を行った。

#### (2) 歳入歳出予算の執行状況及び事業の実施状況の確認

審査に際しては、課長並びに関係職員から聴取を行い、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考に、事務や事業が予算計上目的に沿って、経済的、効果的に執行されているか否かについて、神石高原町監査基準（令和2年4月1日施行）により審査を行った。

注：1 文中及び各表中の金額は千円単位とし、単位未満の数値は四捨五入した。  
従って合計と内訳計が一致しない場合がある。  
2 文中及び各表中の比較は、小数点第2位を四捨五入した。  
3 各表中の符号等の表示は次のとおりである。  
(1) 「△」は、マイナスを表す。

## 第2 会計別決算の状況

### 1 決算規模及び決算収支

令和3年度神石高原町一般会計に令和3年度神石高原町国民健康保険特別会計ほか7特別会計を加えた決算額は次のとおりである。(令和3年度神石高原町病院事業会計は除く)

歳入額 185億8,191万1千円  
 歳出額 173億3,838万5千円

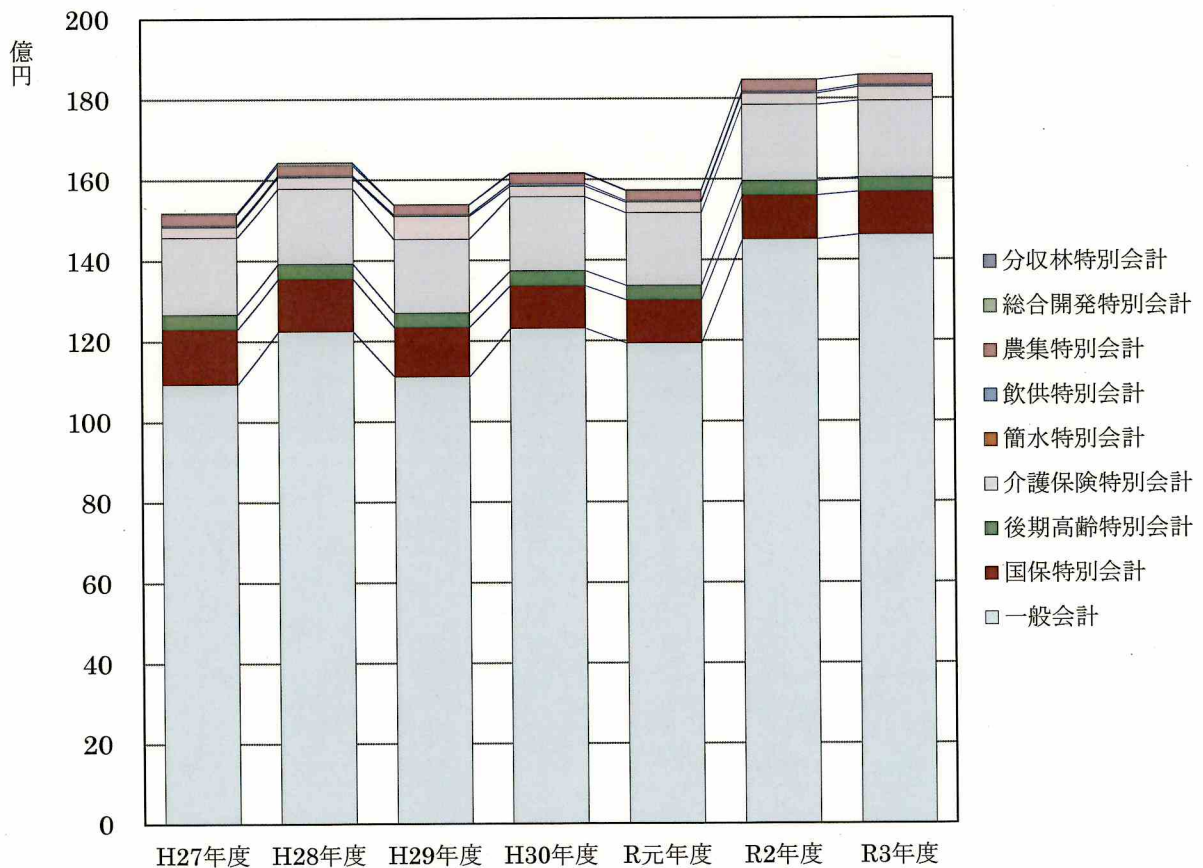
形式収支及び実質収支については、全会計黒字決算である。

形式収支の前年度比較では、率にして1.6%増、実質収支では、率にして11.3%増である。

単年度収支では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び飲料水供給施設事業特別会計が赤字決算となっており、その他の会計は黒字決算である。

全会計の歳入、歳出について前年度と比較すると、歳入額は1億1,802万円、率にして0.6%増となっており、また歳出額においても9,872万8千円、率にして0.6%増となっている。

第1図 歳入決算額の推移



会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源	形式収支	実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	14,617,976	13,496,861	374,083	1,121,115	747,032	114,736	
特 別 会 計	国民健康保健 特別会計	1,061,616	1,040,597	0	21,019	21,019	△32,258
	後期高齢者医療 特別会計	360,087	358,609	0	1,478	1,478	692
	介護保険 特別会計	1,897,975	1,860,606	0	37,369	37,369	△3,209
	簡易水道事業 特別会計	343,755	311,760	6,160	31,995	25,835	2,889
	飲料水供給施設事業 特別会計	46,590	39,931	0	6,659	6,659	△355
	農業集落排水事業 特別会計	252,178	228,287	1,099	23,891	22,792	5,340
	総合開発事業 特別会計	284	284	0	0	0	0
	分収育林事業 特別会計	1,450	1,450	0	0	0	0
合 計	18,581,911	17,338,385	381,342	1,243,526	862,184	87,835	

2 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 歳入の状況

当初予算額 120 億円に補正予算，前年度繰越額を加え予算現額 152 億 719 万 6 千円に対する調定額は，146 億 3,401 万 9 千円，収入済額(決算額)は，146 億 1,797 万 6 千円である。収入済額の前年度比較では，額にして 1 億 936 万 9 千円，率にして 0.8%の増である。

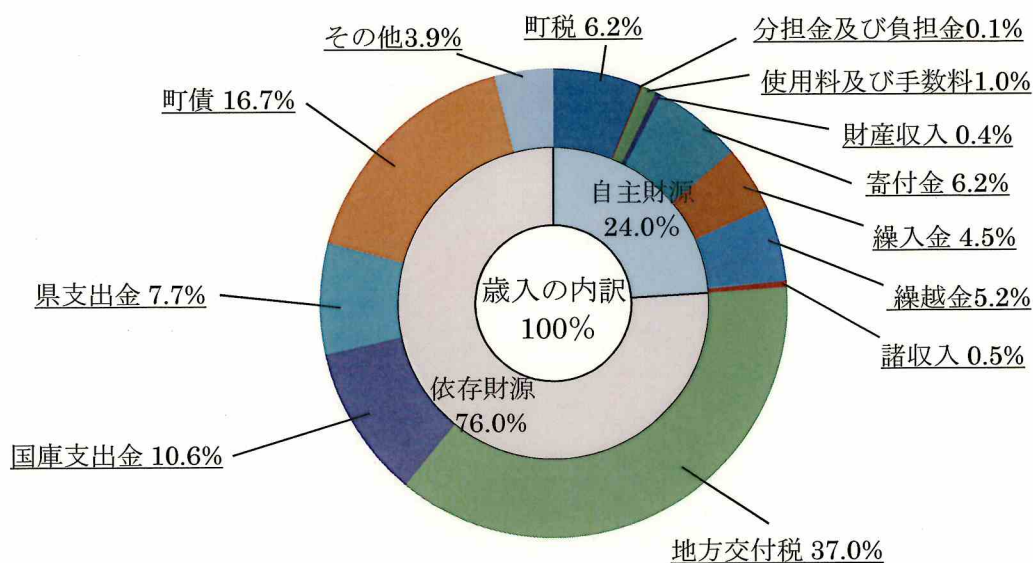
この主な要因は，町債 7 億 4,720 万円，地方交付税 3 億 8,642 万 1 千円等の増によるものである。

歳入額に占める構成比では地方交付税 37.0%，町債 16.7%，国庫支出金 10.6%，県支金 7.7%，町税 6.2%，繰入金 4.5%，この 6 科目で 82.7%を占めている。

歳入額に占める自主財源率は 24.0%で前年度より 2.9 ポイント減となっている。

第2図 一般会計歳入決算額の構成比率

款別収入状況



(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1 町 税	912,174	896,685	1,388	14,101	98.3	6.2
2 地 方 譲 与 税	259,382	259,382	0	0	100.0	1.8
3 利 子 割 交 付 金	681	681	0	0	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,327	4,327	0	0	100.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,699	4,699	0	0	100.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	8,493	8,493	0	0	100.0	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	203,838	203,838	0	0	100.0	1.4
8 ゴルフ場利用税交付金	4,834	4,834	0	0	100.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,247	28,247	0	0	100.0	0.2
10 地 方 交 付 税	5,414,019	5,414,019	0	0	100.0	37.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,343	2,343	0	0	100.0	0.0
12 地 方 特 例 交 付 金	62,174	62,174	0	0	100.0	0.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	16,664	16,664	0	0	100.0	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	145,848	145,606	0	242	99.8	1.0
15 国 庫 支 出 金	1,548,030	1,548,030	0	0	100.0	10.6
16 県 支 出 金	1,124,317	1,124,317	0	0	100.0	7.7
17 財 産 収 入	64,634	64,322	0	312	99.5	0.4
18 寄 付 金	900,195	900,195	0	0	100.0	6.2
19 繰 入 金	653,840	653,840	0	0	100.0	4.5
20 繰 越 金	762,181	762,181	0	0	100.0	5.2
21 諸 収 入	66,499	66,499	0	0	100.0	0.5
22 町 債	2,446,600	2,446,600	0	0	100.0	16.7
歳 入 合 計	14,634,019	14,617,976	1,388	146,655	99.9	100.0

① 町税

収入済額の前年度比較では、額にして6,916万8千円、率にして7.2%の減となっている。

この主な要因は固定資産税の減である。

収入未済額の前年度比較では、額にして49万円、率にして26.0%の増となっている。

不納欠損額は138万8千円で前年度より率にして191.7%、大幅の増となっている。

町税収納率は98.3%で、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

第1表 町税の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					令和3年度	令和2年度
個 人 税	271,456	267,262	736	3,458	98.5	98.7
現年課税分	267,959	266,518	20	1,421	99.5	99.5
滞納繰越分	3,497	744	716	2,037	21.3	35.7
法 人 税	34,811	34,695	66	49	99.7	99.7
現年課税分	34,696	34,695	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	115	0	66	49	0.0	0.0
固定資産税	526,753	516,248	541	9,965	98.0	98.7
現年課税分	519,615	514,984	237	4,395	99.1	99.2
滞納繰越分	7,136	1,264	304	5,570	17.7	24.4
軽自動車税	46,032	45,357	45	630	98.5	98.8
現年課税分	45,586	45,311	0	275	99.4	99.7
滞納繰越分	446	46	45	355	10.4	17.8
たばこ税	32,944	32,944	0	0	100.0	100.0
現年課税分	32,944	32,944	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	—					
鉱 産 税	27	27	0	0	100.0	100.0
現年課税分	27	27	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	—					
入 湯 税	151	151	0	0	100.0	100.0
現年課税分	151	151	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	—					
町 税 合 計	912,174	896,684	1,388	14,102	98.3	98.8



- ② 地方譲与税  
収入済額の前年度比較では、額にして258万円、率にして1.0%の増である。  
この要因は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の増によるものである。
- ③ 地方交付税  
収入済額の前年度比較では、額にして3億8,642万1千円、率にして7.7%の増である。  
内訳は普通交付税3億1,545万9千円、特別交付税7,096万2千円の増である。
- ④ 分担金及び負担金  
収入済額の前年度比較では、額にして357万8千円、率にして17.7%の減である。  
この主な要因は、農林水産業費分担金の減である。
- ⑤ 国庫支出金  
収入済額の前年度比較では、額にして6億6,057万8千円、率にして29.9%の減である。  
この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、教育総務費補助金の減である。
- ⑥ 県支出金  
収入済額の前年度比較では、額にして3,919万7千円、率にして3.4%の減である。  
この主な要因は、感染症予防事業費補助金、農林水産業費補助金、農地及び農業用施設災害復旧事業補助金の減である。
- ⑦ 財産収入  
収入済額の前年度比較では、額にして7,758万5千円、率にして54.7%の減である。  
この主な要因は、基金運用収入の減である。
- ⑧ 寄附金  
収入済額の前年度比較では、額にして2億6,055万3千円、率にして22.4%の減である。  
この主な要因は、ふるさと応援寄附金の減によるものである。
- ⑨ 繰入金  
収入済額の前年度比較では、額にして2億4,575万6千円、率にして27.3%の減である。  
(ア) 財政調整基金から一般会計への繰入金は、3,700万円行っている。  
(イ) 繰上げ償還を行わなかったため、減債基金の繰入は行っていない。  
(ウ) その他基金の繰入は、公共施設総合管理基金繰入1,510万円、ふるさと・水と土の保全基金繰入金296万5千円、新町重点公共施設新設整備事業基金繰入金8,421万4千円、保険・医療・福祉支援事業基金繰入金4億5,411万円、産業振興事業基金繰入金499万5千円、かがやきネット管理運営基金繰入金4,610万円、医療従事者確保基金繰入金700万円である。

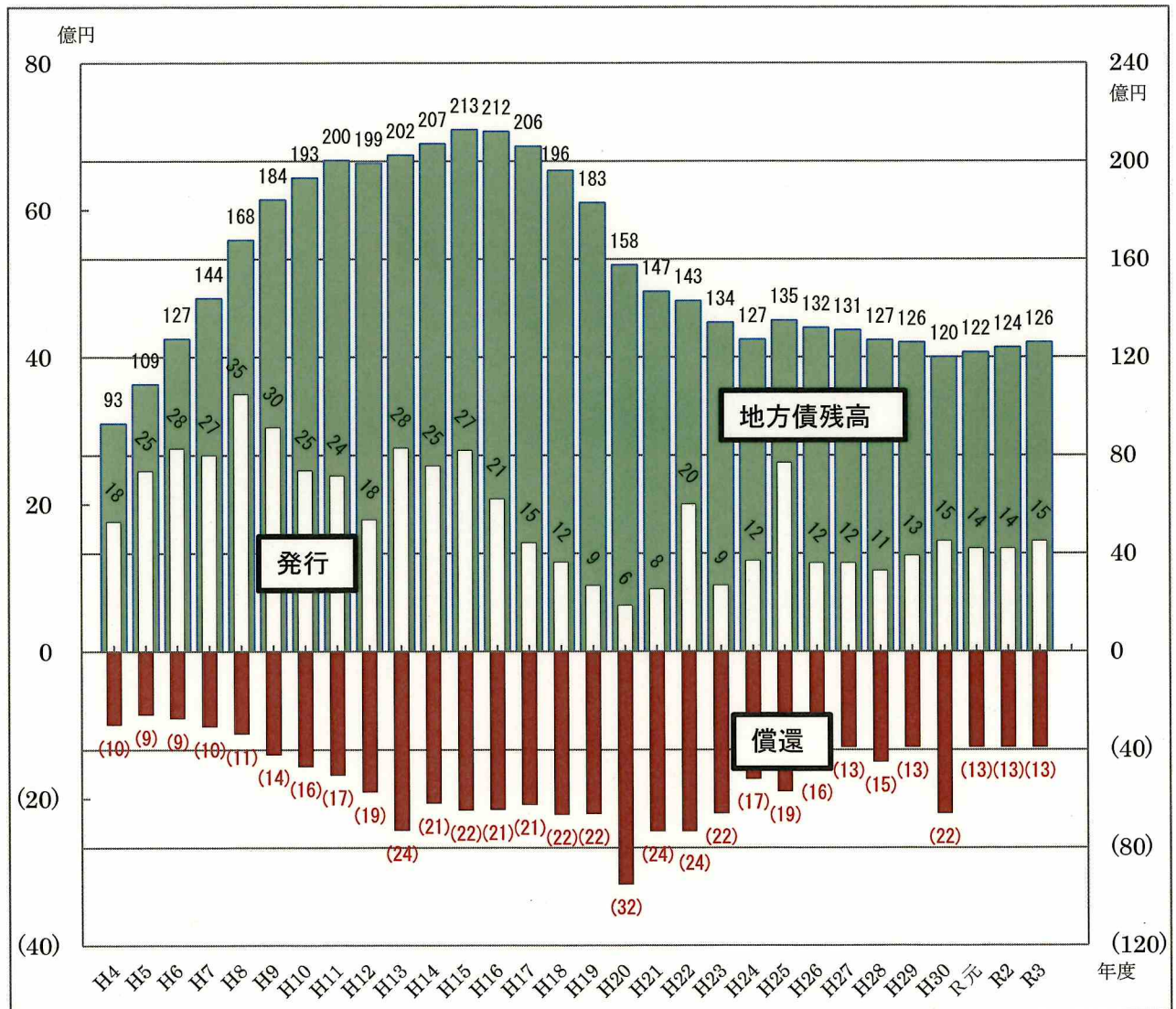
⑩ 諸収入

収入済額の前年度比較では、額にして1,872万4千円、率にして22.0%の減である。  
 その主な要因は、消防団員退団報償金の減額によるものである。

⑪ 町債

収入済額の前年度比較では、額にして7億4,720万円、率にして44.0%の増である。  
 この主な要因は、過疎対策事業債、辺地対策事業債、災害復旧事業債、緊急自然災害防  
 止対策事業債が増となったためである。

第3図 普通会計地方債の状況



(2) 歳出の状況

支出済額は134億9,686万1千円で執行率は94.7%となっている。

翌年度繰越額は9億6,110万8千円となっている。

不用額は7億4,922万7千円となっている。

歳出総額の前年度比較では、額にして7,043万5千円、率にして0.5%の増となっている。

減少した費目は、議会費、総務費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費、諸支出金である。

増加した費目は、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、公債費である。

主な増額要因は、庁舎・病院建設事業費、道路新設改良工事費の増によるものである。

① 総務費

支出済額の前年度比較では、額にして6億7,746万6千円、率にして17.0%の減である。

この主な要因は新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業分の減である。

② 民生費

支出済額の前年度比較では、額にして2億5,556万1千円、率にして14.3%の増である。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に関する子育て世帯等臨時特別給付金事業、こばたけ保育所施設整備事業による増である。

③ 衛生費

支出済額の前年度比較では、額にして9億5,575万2千円、率にして70.5%の増である。

この主な要因は、病院事業会計補助経費の増である。

④ 農林水産業費

支出済額の前年度比較では、額にして406万4千円、率にして0.5%の増である。

⑤ 商工費

支出済額の前年度比較では、額にして1億4,183万1千円、率にして44.1%の減である。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策による自然公園等環境整備等や事業継続・雇用維持支援事業等の減によるものである。

⑥ 土木費

支出済額の前年度比較では、額にして2億5,217万3千円、率にして67.2%の増である。

この主な要因は、単独町費町道整備事業、社会資本総合整備交付金事業、国県道整備移譲事業の増である。

⑦ 教育費

支出済額の前年度比較では、額にして1億3,929万9千円、率にして18.3%の減

である。

この主な要因は、公立学校情報機器整備事業、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業の終了による減である。

⑧ 災害復旧費

支出済額の前年度比較では、額にして3,231万6千円、率にして2.6%の減である。

この主な要因は、社会教育施設災害復旧工事の終了による減である。

⑨ 公債費

支出済額の前年度比較では、額にして6,413万8千円、率にして4.9%の増である。

この主な要因は、合併特例事業債、過疎対策事業債、災害復旧事業債等の償還による増である。

⑩ 諸支出金

支出済額の前年度比較では、額にして4億3,435万6千円、率にして44.7%の減である。

この主な要因は、保健・医療・福祉支援事業基金積立経費、公共施設総合管理基金積立経費、かがやきネット管理運営基金積立経費の減である。

第4表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率	構成比
1 議 会 費	74,563	71,626		2,937	96.1	0.5
2 総 務 費	3,528,058	3,305,667	39,222	183,169	94.7	24.5
3 民 生 費	2,198,216	2,045,240	51,678	101,298	95.3	15.2
4 衛 生 費	2,504,395	2,312,067	25,455	166,873	93.3	17.1
5 農林水産業費	1,177,458	841,007	295,685	40,766	95.4	6.2
6 商 工 費	209,650	179,773		29,877	85.7	1.3
7 土 木 費	744,585	627,311	81,182	36,092	94.6	4.7
8 消 防 費	404,002	384,093		19,909	95.1	2.9
9 教 育 費	800,331	619,849	98,961	81,521	88.4	4.6
10 災害復旧費	1,622,150	1,203,757	368,925	49,468	96.1	8.9
11 公 債 費	1,375,024	1,368,196		6,828	99.5	10.1
12 諸 支 出 金	538,996	538,275		721	99.9	4.0
13 予 備 費	29,768			29,768		
歳 出 合 計	15,207,196	13,496,861	961,108	749,227	94.7	100.0

### 3 特別会計歳入歳出決算状況

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして2,196万5千円、率にして2.0%の減である。  
この主な要因は、繰越金の減である。

収入未済額の前年度比較では、額にして22万5千円、率にして2.7%の増である。

不納欠損額は101万3千円で、主には時効処理によるものであり、前年度より84万5千円の増となった。

第5表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国 民 健 康 保 険 税	156,936	161,812	152,235	1,013	8,564
使 用 料 及 び 手 数 料	10	63	63	0	0
県 支 出 金	852,180	758,488	758,488	0	0
財 産 収 入	598	576	576	0	0
繰 入 金	98,029	95,469	95,469	0	0
繰 越 金	53,277	53,277	53,277	0	0
諸 収 入	2,470	1,309	1,309	0	0
国 庫 支 出 金	0	198	198	0	0
歳 入 合 計	1,163,500	1,071,192	1,061,616	1,013	8,564

##### ② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして1,029万3千円、率にして1.0%の増である。  
この主な要因は、基金積立金の増である。

第6表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	33,054	30,788	0	2,266	93.1
保 険 給 付 費	796,480	689,559	0	106,921	86.6
国民健康保険事業費納付金	210,580	210,561	0	19	100.0
保 健 事 業 費	22,650	18,571	0	4,079	82.0
基 金 積 立 金	89,265	89,254	0	11	100.0
公 債 費	200	0	0	200	0.0
諸 支 出 金	2,391	1,864	0	527	78.0
予 備 費	8,880	0	0	8,880	0.0
歳 出 合 計	1,163,500	1,040,597	0	122,903	89.4

参考資料

第7表 神石高原町の世帯・人口と国民健康保険被保険者の推移

(単位:世帯・人・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
町全体世帯数		3,864	3,912	3,912	3,956	3,985
町全体人口		8,419	8,631	8,818	9,026	9,263
町全体の高齢化率		49.1	48.2	47.4	46.9	46.6
国民健康保険被保険者内訳	世帯数	1,294	1,313	1,280	1,306	1,341
	被保険者	1,943	1,975	1,960	2,015	2,100
	一般被保険者	1,943	1,975	1,960	2,013	2,083
	退職被保険者	0	0	0	2	17
	70歳以上被保険者	678	658	592	554	509
	未就学児被保険者	27	32	34	32	39
	後期高齢者医療保険	2,501	2,526	2,597	2,658	2,745

注: 各年度の数値は、年度末現在のものである。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして76万5千円、率にして0.2%の増である。

収入済額の構成比で最も多いのは繰入金65.2%、次いで後期高齢者医療保険料34.0%で全体の99.2%を占めている。

第8表 款別歳入状況 (単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
後期高齢者医療保険料	124,677	121,923	122,507	0	△584
使用料及び手数料	10	5	5	0	0
繰 入 金	234,871	234,871	234,871	0	0
繰 越 金	787	786	786	0	0
諸 収 入	2,059	1,918	1,918	0	0
歳 入 合 計	362,404	359,503	360,087	0	△584

### ② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして7万3千円、率にして0.02%の増である。

支出済総額の98.0%が広域連合納付金である。

第9表 款別歳出状況 (単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	5,260	4,764	0	496	90.6
後期高齢者医療広域連合納付金	354,139	351,445	0	2,694	99.2
諸 支 出 金	2,636	2,400	0	236	91.0
予 備 費	369	0	0	369	0.0
歳 出 合 計	362,404	358,609	0	3,795	99.0

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして601万8千円、率にして0.3%の増である。  
収入未済額の前年度比較では、額にして38万2千円、率にして29.2%の増である。

第10表 款別歳入状況 (単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	281,616	281,815	280,026	98	1,691
使用料及び手数料	10	17	17	0	0
国 庫 支 出 金	509,864	516,416	516,416	0	0
支 払 基 金 交 付 金	462,958	463,996	463,996	0	0
県 支 出 金	265,864	267,684	267,684	0	0
財 産 収 入	392	382	382	0	0
繰 入 金	323,428	314,767	314,767	0	0
繰 越 金	40,577	40,578	40,578	0	0
諸 収 入	60	112	112	0	0
歳 入 合 計	1,884,769	1,885,767	1,883,978	98	1,691

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして922万6千円、率にして5.0%の増である。

第11表 款別歳出状況 (単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	62,124	58,829	0	3,295	94.7
保 険 給 付 費	1,653,100	1,629,332	0	23,768	98.6
地 域 支 援 事 業 費	119,431	108,702	0	10,729	91.0
基 金 積 立 金	34,723	34,713	0	10	100.0
公 債 費	10	0	0	10	0.0
諸 支 出 金	15,141	15,032	0	109	99.3
予 備 費	240	0	0	240	0.0
歳 出 合 計	1,884,769	1,846,609	0	38,160	98.0



(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして55万8千円、率にして4.2%の増である。

この主な要因はサービス収入、繰入金の増である。

第12表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
サ ー ビ ス 収 入	6,090	6,279	6,279	0	0
繰 入 金	9,120	7,718	7,718	0	0
繰 越 金	10	0	0	0	0
諸 収 入	20	0	0	0	0
歳 入 合 計	15,240	13,997	13,997	0	0

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして55万8千円、率にして4.2%の増である。

この主な要因は、総務費、サービス事業費の増である。

第13表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	12,660	11,830	0	830	93.4
サ ー ビ ス 事 業 費	2,300	2,167	0	133	94.2
諸 支 出 金	20	0	0	20	0.0
予 備 費	260	0	0	260	0.0
歳 出 合 計	15,240	13,997	0	1,243	91.8

(5) 簡易水道事業特別会計

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして6,135万7千円、率にして21.7%の増である。

第14表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	7,928	8,281	8,281	0	0
使用料及び手数料	111,173	116,591	116,027	0	564
国庫支出金	44,660	44,660	44,660	0	0
繰入金	115,272	112,737	112,737	0	0
繰越金	22,945	22,946	22,946	0	0
諸収入	819	705	705	0	0
町債	38,400	38,400	38,400	0	0
歳入合計	341,197	344,319	343,755	0	564

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして5,230万8千円、率にして20.2%の増である。

この主な要因は、施設費の増である。

第15表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	25,862	23,085	0	2,777	89.3
施設費	222,125	196,720	6,160	19,245	88.6
公債費	87,490	87,423	0	67	99.9
諸支出金	4,620	4,533	0	87	98.1
予備費	1,100	0	0	1,100	0.0
歳出合計	341,197	311,760	6,160	23,277	91.4

(6) 飲料水供給施設事業特別会計

① 歳入の状況

収入済額は前年度比較では、額にして271万4千円、率にして6.2%の増である。  
この主な要因は、繰入金、繰越金、町債の増である。

第16表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	200	0	0	0	0
使用料及び手数料	10,426	11,079	11,070	0	9
繰入金	31,959	28,418	28,418	0	0
繰越金	7,013	7,014	7,014	0	0
諸収入	40	88	88	0	0
歳入合計	49,638	46,599	46,590	0	9

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして306万9千円、率にして8.3%の増である。  
この主な要因は、施設費の増である。

第17表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	840	643	0	197	76.5
施設費	24,198	15,543	0	8,655	64.2
公債費	23,310	23,304	0	6	100.0
諸支出金	570	441	0	129	77.4
予備費	720	0	0	720	0.0
歳出合計	49,638	39,931	0	9,707	80.4

(7) 農業集落排水事業特別会計

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして4,230万2千円、率にして14.4%の減である。  
この主な要因は、分担金及び負担金、県支出金、繰入金の減である。

第18表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
分 担 金 及 び 負 担 金	303	303	303	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	89,179	93,358	93,014	0	344
繰 入 金	137,236	137,208	137,208	0	0
繰 越 金	17,451	17,452	17,452	0	0
諸 収 入	50	1	1	0	0
町 債	4,200	4,200	4,200	0	0
県 支 出 金	6,000	0	0	0	0
歳 入 合 計	254,419	252,522	252,178	0	344

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして4,874万1千円、率にして17.6%の減である。  
この主な要因は、施設費の減である。

第19表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	15,541	14,795	0	746	95.2
施 設 費	97,728	74,419	7,099	16,210	76.2
公 債 費	138,130	138,103	0	27	100.0
諸 支 出 金	2,020	970	0	1,050	48.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	254,419	228,287	7,099	19,033	89.7

(8) 総合開発事業特別会計

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして10万8千円、率にして61.3%の増である。  
この要因は、事業再開のためである。

第20表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
諸 収 入	10	0	0	0	0
繰 入 金	1,690	284	284	0	0
歳 入 合 計	1,700	284	284	0	0

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして10万8千円、率にして61.3%の増である。  
この要因は、事業再開のためである。

第21表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	1,380	284	0	1,096	20.6
事 業 費	310	0	0	310	0.0
諸 支 出 金	10	0	0	10	0.0
歳 出 合 計	1,700	284	0	1,416	16.7

(9) 分収育林事業特別会計

① 歳入の状況

第22表 款別歳入状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
繰 入 金	3,700	1,450	1,450	0	0
歳 入 合 計	3,700	1,450	1,450	0	0

② 歳出の状況

第23表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
事 業 費	3,690	1,450	0	2,240	39.3
予 備 費	10	0	0	10	0
歳 出 合 計	3,700	1,450	0	2,250	39.2

#### 4 税及び使用料等滞納繰越額の状況

令和3年度決算時における滞納者は 372 人、滞納額は 26,032,163 円となっている。

前年度比較では、額にして 3,509,510 円、率にして 15.6%の増、滞納者は 29 人の増となっている。

第 24 表 町税及び使用料等滞納繰越状況

(単位:人・円)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成 30 年度	
		人	滞納額	人	滞納額	人	滞納額	人	滞納額
町 税	町 民 税	54	3,506,583	58	3,608,314	58	3,608,458	42	3,251,930
	個 人	53	3,457,584	56	3,493,115	56	3,493,259	40	3,135,730
	法 人	1	48,999	2	115,199	2	115,199	2	116,200
	固 定 資 産 税	118	9,964,518	102	7,137,800	97	3,895,870	54	2,435,992
	軽 自 動 車 税	34	630,500	19	446,200	20	478,500	16	381,200
	国 民 健 康 保 険 税	60	8,563,769	63	8,339,300	64	7,291,500	45	4,725,738
使 用 料 等	後期高齢者医療保険料	6	131,633	0	0	0	0	0	0
	介 護 保 険 料	25	1,764,182	26	1,319,258	24	1,038,636	34	1,475,648
	簡 易 水 道 使 用 料	34	563,926	31	661,633	22	494,643	25	381,235
	飲料水供給施設使用料	3	8,960	1	6,720	3	24,940	0	0
	集落排水処理施設使用料	18	343,902	23	366,572	14	282,696	15	187,508
	保 育 料	0	0	0	0	1	65,800	0	0
	住 宅 使 用 料	0	0	1	191,800	0	0	0	0
	土 地 建 物 貸 付 収 入	2	312,692	1	172,692	1	288,800	1	2,976
	斎 場 使 用 料	2	125,786	2	143,882	2	217,036	3	240,814
	し尿汲取り手数料	9	107,162	9	110,382	4	71,390	5	68,008
	ごみ処理手数料	7	8,550	6	10,200	0	0	0	0
	高齢者福祉施設使用料	0	0	0	0	0	0	0	0
	未熟児養育医療費 扶養義務者負担金	0	0	1	7,900				
	そ の 他 雑 入	0	0	0	0	0	0	1	13,184
合 計		372	26,032,163	343	22,522,653	310	17,758,269	241	13,164,233

### 第3 財政構造

#### 1 財政指標

##### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

令和3年度は0.205で前年度より0.004ポイント減となっている。

##### (2) 実質収支比率

実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支額の割合で、3%~5%程度が望ましいとされている。

令和3年度は10.7%で前年度より0.8ポイント増となっている。

##### (3) 経常収支比率

経常収支比率は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているか見るものあり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

令和3年度は73.4%で前年度に比べ4.0ポイント減となっている。

##### (4) 公債費負担比率

公債費負担比率は一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握するものである。(地方債の繰上げ償還などにより、一時的に比率が大きくなることもある。)

令和3年度は14.4%で前年度に比べ0.5ポイント減となっている。

##### (5) 公債費比率

公債費比率は公債費の一般財源に占める割合で財政構造の弾力性を判断する一指標であり、10%を超えないことが望ましい。

令和3年度は3.8%で前年度に比べ0.2ポイント増となっている。

##### (6) 実質公債費比率

実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体に移行し、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

令和3年度は5.6%で前年度に比べ0.1ポイント減となっている。

##### (7) 将来負担比率

地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率であり、この比率が高い場合は将来、実質公債費比率が増大すること等により財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。

令和3年度まで将来負担額は生じていないため、「—」(該当なし)となっている。



第25表 財政指標の推移

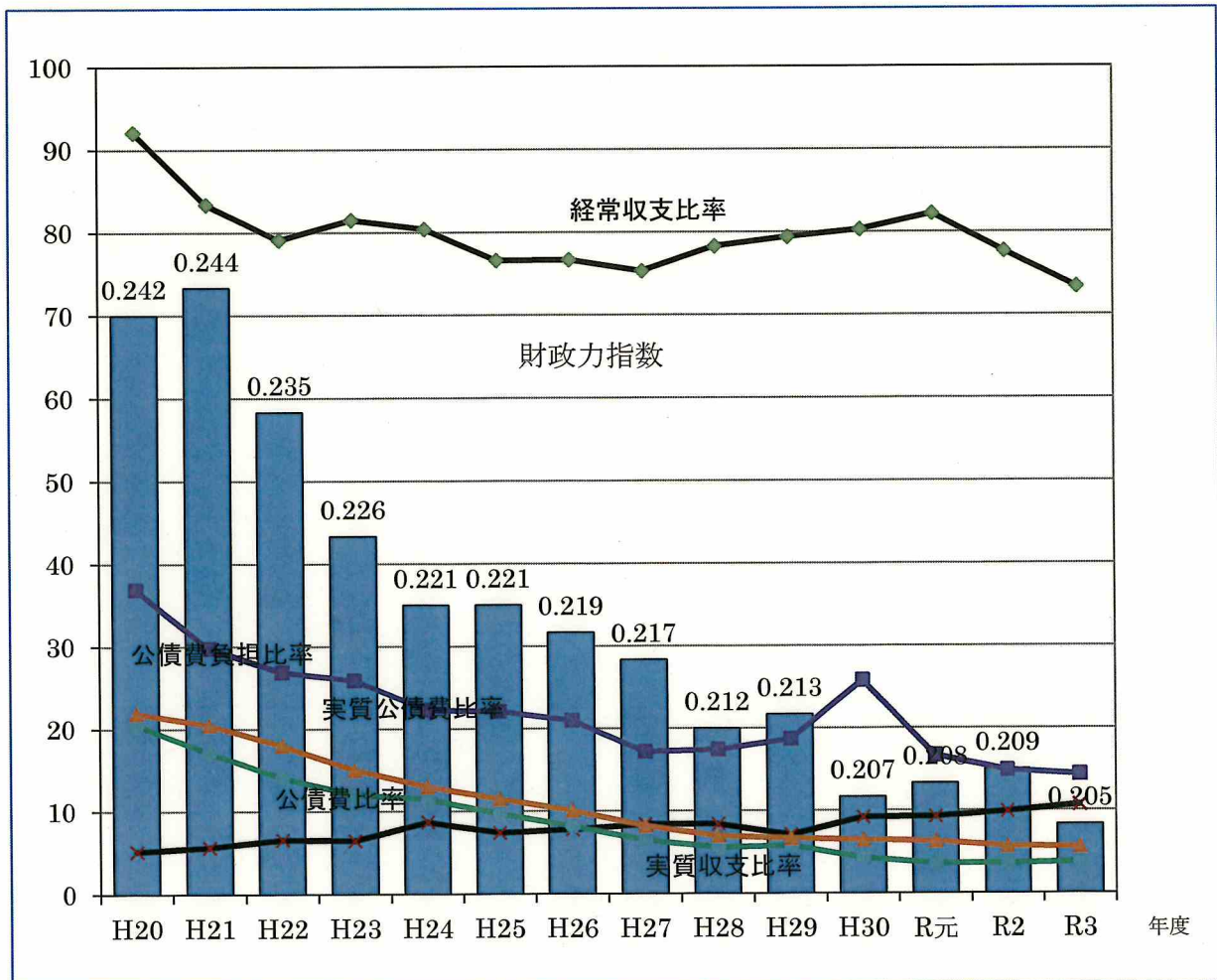
(単位:%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数		0.205	0.209	0.208	0.207	0.213
実質収支比率		10.7	9.9	9.3	9.2	7.1
経常収支比率		75.9 73.4	79.6 77.4	84.6 82.2	83.5 80.3	82.6 79.4
公債費負担比率		14.4	14.9	16.7	25.8	18.7
公債費比率		3.8 3.8	3.7 3.6	3.7 3.6	4.6 4.3	6.0 5.8
実質公債費比率		5.6	5.7	6.3	6.5	6.7
将来負担比率		—	—	—	—	—

注 経常収支比率の上段は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値。

公債費比率の上段は公債費に準ずる債務負担行為額を含む場合。

第4図 財政力指数等の推移



## 2 普通会計歳出決算の性質別状況

普通会計歳出決算額は125億6,487万5千円で、前年度比較では、額にして6億80万3千円、率にして4.6%の減となった。

義務的経費は32億2,636万5千円で、前年度比較では、額にして7,905万3千円、率にして2.5%の増となった。

この主な要因は、公債償還費の増である。

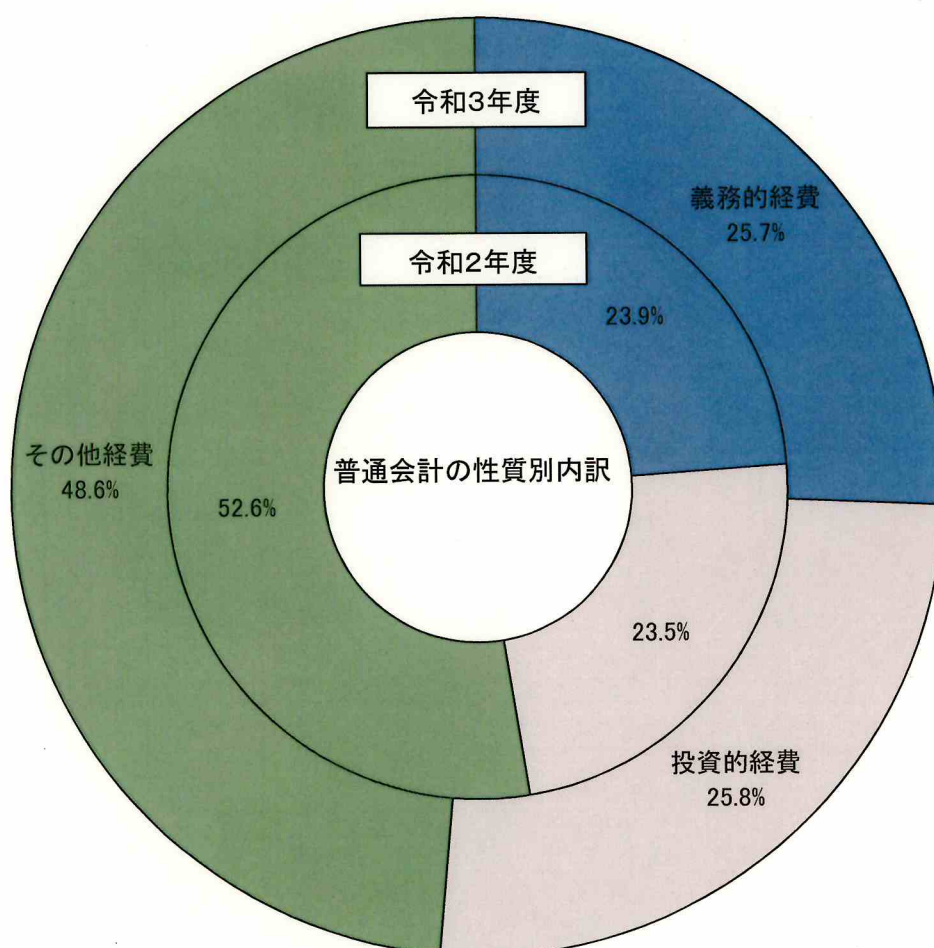
投資的経費は32億3,746万5千円で、前年度比較では、額にして1億3,952万9千円、率にして4.5%の増となった。

この主な要因は、普通建設事業費の増である。

その他経費は61億104万5千円、前年度比較では、額にして8億1,938万5千円、率にして11.8%の減となっている。

この主な要因は、投資及び出資金・貸付金の減である。

第5図 普通会計歳出決算(性質別)の前年度との比較



第 26 表 普通会計歳出決算の性質別状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			決算額 前年比
	決 算 額	構 成 比	経 常 収 支 率	決 算 額	構 成 比	経 常 収 支 率	増 減 率 3年/2年
義 務 的 経 費	3,226,365	25.7	37.9	3,147,312	23.9	39.7	2.5
人 件 費	1,344,726	10.7	15.5	1,316,621	10.0	16.7	2.1
うち職員給	771,160	6.1	10.0	759,268	5.8	10.6	1.6
扶 助 費	529,163	4.2	2.1	538,311	4.1	2.6	△1.7
公 債 費	1,352,476	10.8	20.3	1,292,380	9.8	20.5	4.7
投 資 的 経 費	3,237,465	25.8		3,097,936	23.5		4.5
人 件 費	153,920	1.2		142,522	1.1		8.0
普通建設事業費	1,970,533	15.7		1,803,798	13.7		9.2
補助事業費	384,539	3.1		327,598	2.5		17.4
単独事業費	1,580,540	12.6		1,465,014	11.2		7.9
災害復旧事業費	1,266,932	10.0		1,294,138	9.8		△2.1
そ の 他 経 費	6,101,045	48.6	35.5	6,920,430	52.6	37.6	△11.8
物 件 費	2,061,921	16.4	16.3	1,829,378	13.9	16.6	12.7
維持修繕費	65,441	0.5	0.4	104,175	0.8	0.7	△37.2
補助費等	2,523,700	20.1	7.3	3,076,940	23.4	8.2	△18.0
繰 出 金	903,308	7.2	11.5	901,306	6.8	12.1	0.2
投資及び出資金・貸付金	8,400	0.1		36,000	0.3		△76.7
積 立 金	538,275	4.3		972,631	7.4		△44.7
合 計	12,564,875	100.0	73.4	13,165,678	100.0	77.4	△4.6

## 第4 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地・建物及び山林

土地（こばたけ保育所用地取得による増）・建物（備蓄倉庫 公用車車庫の建設による増等）について修正が加えられている。

引き続き「神石高原町公共施設等総合管理計画」に沿って公共施設等に係る経費の削減に取り組まれない。

#### (2) 出資

決算年度中における出資の増減はない。

管理は良好である。

#### (3) 出捐金

決算年度中における出捐金の増減はない。

管理は良好である。

#### (4) 有価証券

決算年度中における有価証券の増減はない。

管理は良好である。

### 2 物品

決算年度中の取得・処分については適正に処理されている。

協定失効となっている神石ふれあいローソン号（軽自動車・冷蔵冷凍車）を適正に処置されたい。

### 3 債権

高齢者住宅整備資金貸付事業による早期償還に、引き続き努力されたい。

### 4 基金

年度末基金総額は113億8,074万311円で、前年度末と比較すると、額にして3億1,706万813円、率にして2.9%の増となった。なお、基金運用収益（有価証券と基金利息）は3,172万6,593円となっている。

現金の保管状況は適正である。

有価証券の管理は適正である。

基金の運用状況

第 27 表 各種基金の運用状況

(単位:円)

基金名		期首残高	期中増減	期末残高
財政調整基金	有価証券	3,035,746,388	△100,689,388	2,935,057,000
	現金	1,622,678,713	397,862,003	2,020,540,716
減債基金(財源対策債)	現金	23,423,067	59,563,680	82,986,747
地域福祉基金(地域振興)	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	現金	108,591,426	593,815	109,185,241
ふるさと・水と土の保全基金		24,645,370	△2,894,840	21,750,530
肉用牛肥育センター管理基金		11,575,693	2,436,371	14,012,064
公共施設総合管理基金	有価証券	300,000,000	0	300,000,000
	現金	225,482,884	△3,604,067	221,878,817
重点公共施設新設整備基金	有価証券	100,000,000	△100,000,000	0
	現金	106,912,813	16,375,048	123,287,861
保健・医療・福祉支援事業基金	有価証券	700,000,000	0	700,000,000
	現金	1,205,786,983	△133,847,180	1,071,939,803
小・中・高校教育支援事業基金	有価証券	300,000,000	0	300,000,000
	現金	351,207,910	1,853,849	353,061,759
地域再生基金(過疎債ソフト)	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	現金	172,138,272	774,719	172,912,991
かがやきネット管理運営基金	有価証券	200,000,000	100,000,000	300,000,000
	現金	246,006,252	△31,316,827	214,689,425
医療従事者確保育成奨学金基金		56,167,412	△3,770,103	52,397,309
協働のまちづくり事業基金	有価証券	600,000,000	100,000,000	700,000,000
	現金	689,490,332	△96,329,097	593,161,235
産業振興事業基金	現金	119,131,263	△4,655,855	114,475,408
企業立地基金	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	現金	96,531,637	559,484	97,091,121
森林経営推進事業基金		14,627,595	3,876,351	18,503,946
国民健康保険財政調整基金	有価証券		100,000,000	100,000,000
	現金	206,323,237	△16,072,652	190,250,585
国民健康保険高額医療費資金貸付基金		3,061,604	51	3,061,655
介護給付費準備基金		137,447,555	26,342,069	163,789,624
町立病院運営資金貸付基金		106,703,092	3,382	106,706,474
計		11,063,679,498	317,060,813	11,380,740,311

## 第5 現地調査

令和3年度決算審査にあたり、次の事業成果について現地調査を行った。

- (1) 農地耕作条件改善事業 黒木谷トマト団地区画整備3期工事について
- (2) 堆肥施設整備事業 桑木堆肥センター 糞尿処理擁壁補修工事 他1件について
- (3) 財産管理（ふれあい平和サロン「志麻利」、神石ふれあいローソン号）の現況確認について
- (4) 庁舎建築事業 本庁舎備蓄倉庫について
- (5) 神石高原町立三和小学校プール法面改良工事について
- (6) 社会資本整備総合交付金事業 町道宇賀線道路改良工事について
- (7) 過年発生農地及び農業用施設災害補助復旧事業 広域農道道路復旧工事について
- (8) 過年発生道路橋りょう補助災害復旧事業 山方川河川工事復旧工事について
- (9) 林業・材木産業等競争力強化対策事業 路網整備（開設）について
- (10) 小規模農業基盤整備事業 農道日南線道路改良工事について
- (11) 過年発生道路橋りょう補助災害復旧工事 町道竹の端線道路災害復旧工事について
- (12) 社会資本整備総合交付金事業 町道岩屋線申木橋他1橋補修工事について
- (13) し尿処理場管理運営経費（し尿処理場修繕）について
- (14) 新成羽川発電所貯水池岩見吊橋（桁材・板材の腐食により現況通行止め）についてき
- (15) 小規模崩壊地復旧事業 下豊松地区について
- (16) 豊松地区小さな拠点形成事業 豊松支所庁舎改修工事について
- (17) 町立病院建築プロジェクト備品購入について
- (18) 神石協働支援センター管理運営状況について
- (19) 町有地整備事業（高光）について

以上の事業について工事（管理運営）の一部改善・補修を求めて、適正と認めた。

### ※※※ 改善・補修を求めた事項 ※※※

- ① 桑木堆肥センター  
指定管理受託者の施設等管理運営について改善指導を求めた。
- ② 神石高原町立三和小学校プール法面改良工事  
法面整形の均整な仕上げと、種子吹付の改善を求めた。
- ③ 町道宇賀線道路改良工事  
集水樹の型枠の撤去、不整形な張コンクリート法面の仕上げの改善を求めた。
- ④ 岩見吊橋  
中国電力株式会社との確認書（平成13年6月21日交換）に基づき修繕工事を進められたい。
- ⑤ 神石協働支援センター  
見守り支援事業助成金を報酬費として支給している。規程を整備して適正な額を支出されたい。

## 第6 決算審査意見

### 審査の結果

審査に付された令和3年度神石高原町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、決算数値はいずれも関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行は、適正であることを認めた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用状況は、神石高原町各基金条例の規定に基づき、目的に従って適正に行われていると認めた。

### 審査の意見

昨年8月には新庁舎が完成し、また今年5月には新町立病院が開院した。これらの建設用地を提供いただいた方々をはじめ、ご尽力いただいた関係者の皆様に感謝と敬意を表す。厳しい財政状況の中での建設であり、これらが町民に愛され、行政サービスがさらに向上することを期待したい。

令和3年度決算にみる歳入財源内訳は、自主財源率が24.0%（前年度26.9%）、依存財源率76.0%（前年度73.1%）とさらに厳しさを増すとともに、財政力指数も0.205（前年度0.209）と0.004ポイント低下している。自主財源の確保対策を講じる必要が喫緊の課題と思われる。

このことから、なお一層効率的で健全な財政運営が求められる。職員一人ひとりが危機意識をもって、丁寧でかつ確実な事業執行に努められたい。

#### 1) 不納欠損処分について

不納欠損処分について、町税51件 1,387,634円（前年度723,510円）、国民健康保険税9件 1,013,200円（前年度168,100円）、介護保険料13件 97,668円（前年度424,432円）で合計額が73件で2,498,502円となり、令和2年度1,316,042円及び令和元年度942,280円の3年間で、4,756,824円となっている。

不納欠損額が年々右肩上がり、多額である。地方税法等の適用で時効とならないよう不納欠損処分に至るまでに、早期収納対策を講じる必要がある。

#### 2) 収入未済額について

収入未済額は、町税14,101,601円、斎場使用料125,786円、ごみ処理手数料8,550円、し尿汲取り手数料107,162円、土地貸付収入312,692円、国民健康保険税8,563,769円、後期高齢者医療保険料131,633円、介護保険料1,764,182円、簡易水道使用料563,926円、飲料水供給施設使用料8,960円、農業集落排水処理施設使用料343,902円で、合計額が26,032,163円と多額である。

早期に対応すれば未納に至らないものもあり、負担の公平性のために方策を早急に講じられたい。

3) ドローンを活用した地産地防推進事業について

ドローンの活用は、日々進化しその利用用途は多岐にわたり、担い手の育成と、操縦技術・知識の取得向上の必要性は認められる。ドローン講習会受講料が役務費として支払われているが、他の事業との整合性を考慮し、受講料補助金交付要綱等を整備して、受講修了者に補助金としての支給が望ましい。

4) 公有財産の取得について

ふれあい平和サロン「志麻利」に係る土地と建物について、令和2年1月に寄附により取得しているが、現地を確認したところ、適正な管理がなされていない。環境の保全と防犯対策を考慮し、解体等の処分を含めて検討されたい。

昨年も公有財産取得については、別件で指摘しているが、目的に沿った必要な物件を精査し、適正に取得されたい。

5) 予算の不用額について

予算の不用額が、一般会計では平成30年度523,789,759円、令和元年度560,334,067円、令和2年度630,449,749円と毎年増加している。令和3年度不用額は一般会計749,227,291円、特別会計221,783,547円、総額971,010,838円と多額である。

事業内容が変更となった場合は、事業額が明確になった時点で減額補正を行うなど適切な予算管理に努められたい。



## 【令和3年度病院事業会計決算審査意見書】

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

令和3年度神石高原町病院事業会計決算

#### 2 審査の期間

令和4年7月6日から令和4年8月31日まで

#### 3 審査の手続

病院事業会計決算の審査にあたっては、事業の運営が地方公営事業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、また事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかなどの点に主眼を置き、町長から提出された病院事業会計決算書及び付属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証書類との照合確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、過年度に実施した監査結果も参考にして慎重に審査を行った。

### 第2 事業の概要

病院の管理運営は、指定管理者として、社会医療法人社団陽正会が行っている。

医療提供を継続することで、地域住民が安心して暮らせる核となる病院でもある。へき地医療拠点病院として地域医療を担っている。全国的な医師不足や地域医療体制が厳しい中、診療科目の内科、外科、整形外科、眼科、脳神経外科、リウマチ・膠原病科及びリハビリテーション科の7科を維持している。

令和3年度は、令和2年度に引き続き世界的に蔓延した新型コロナウイルス感染症対策として、院内感染症対策機器や環境の整備、PCR検査を実施し、ワクチン接種は延べ約8,900名の接種を行った。

町立病院の移転新築事業については、令和元年度に実施設計終了、病院用地の造成開始、令和2年9月に着工した病院本体の新築工事は、令和4年1月に完了した。

令和3年度は、新病院建設に伴い電子カルテシステムや大型医療機器の更新を合わせて実施し、令和4年5月には一般病床60床の新病院の運用を開始した。

#### 1 業務の状況

令和3年度の入院患者数は、延21,901人（一般病床11,105人、療養病床10,796人）で、1日当たりの平均入院患者数は、60.0人（一般病床30.4人、療養病床29.6人）となっている。前年度の入院

患者数と比較すると247人、率にして1.1%の増である。

外来患者数は延35,796人、1日当たりの平均外来患者数は146.7人となっており、前年度と比較すると年間8,192人、率にして29.7%増加している。

診療科別外来患者数は、内科27,610人(30.1%増)外科5,460人(43.8%増)整形外科1,054人(12.5%増)眼科682人(19.2%増)リウマチ・膠原病科151人(6.3%増)脳神経外科76人(16.5%減)となっている。

また人工透析者数は、延1,804人となっており、前年度と比較すると8.6%の減となっている。

## 2 決算の状況

### (1) 経営の実績

令和3年度の病院事業収益は3億5,055万1千円である。内訳は、医業収益(診断書等文書料)131万3千円、医業外収益3億4,923万8千円となっている。医業外収益は、受取利息及び配当金4千円、その他医業外収益(職員宿舍使用料)243万5千円、指定管理者からの負担金6,021万5千円、県補助金(へき地医療運営補助)370万8千円、他会計(一般会計)からの負担金2億3,058万4千円・補助金2,756万3千円、長期前受金戻入益2,472万9千円となっている。一般会計からの補助金額は昨年度より1,030万6千円減少している。

病院事業費用は、3億5,054万9千円で、医業費用管理経費として修繕費86万9千円、保険料199万8千円、委託料238万7千円ほかで575万5千円、交付金2億3,920万5千円(指定管理者への令和3年度支払い分政策医療交付金2億3,429万1千円を含む)、県職員派遣負担金5,950万2千円、減価償却費4,532万9千円、固定資産除却費1万6千円、医業外費用として企業債支払利息74万3千円である。

差引で、令和3年度の当期純利益は(貸付金4千万円に対する利息分)1,856円となった。

### (2) 財政状況

令和3年度の資本的収入は、20億4,445万6千円であり、内訳は他会計補助金10億8,141万4千円、県補助金134万2千円、企業債9億6,170万円である。

令和3年度資本的支出建設改良費決算額が(20億4,010万円)が当初予算額の23億8,264万円を下回ったため、過年度分損益留保資金での補填は不必要となった。

資本的収入は一般会計からの補助金収入が8億円、企業債収入が7億円の増となり15億105万1千円の増となった。

資本的支出は20億4,445万6千円で、内訳は医療機器等購入費1億4,059万7千円、町立病院移転新築等に伴う施設整備費18億9,950万1千円、企業債償還金435万8千円となっている。

一般会計からの補助金収入のうち10億7,964万4千円を長期前受金として次年度以降へ繰り延べている。

### 3 企業債及び一時借入金の状況

中国財務局から、令和3年度9億6,170万円の借り入れを行い、昨年度末残高3億3,563万2千円を併せて12億9,733万2千円となっている。企業債償還金435万8千円を差し引き、令和3年度末残高は12億9,297万4千円である。

その他一時借入金はない。

### 4 基金の運用状況

町立病院運営資金貸付基金の決算年度末における現在高は、1億670万6,474円である。

## 第3 決算審査意見

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれもその計数は正確に処理されている。

病院事業会計収益的収支においては、決算の状況の項にて記した通り、減価償却費を含め一般的な管理経費の財源として医業収益、その他医業収益及び受取利息を充て、不足分を一般会計からの補助金収入により均衡を保っている。

また資本的収支においては、医療機器など固定資産購入費、新病院建設諸費及び企業債（長期借入金）返済金の財源として他会計（一般会計）補助金収入と企業債（借入金）を確保している。次年度以降に係る受取補助金は長期前受金勘定に計上することにより、期間損益の均衡が保たれている。

病院運営に係る令和3年度政策医療交付金は2億542万3千円となり令和3年度予算計上分2億400万円（令和3年度支払い分）と不足分142万3千円は令和4年度9月補正対応予定（過年度清算追加分）となっている。

病院事業会計への一般会計からの繰入金総額は、平成28年度から2～3億円にて推移していたが、新病院建設事業の実施に伴い令和2年度は4億8,894万9千円、令和3年度は2年度より8億5,061万円増の13億3,953万円となっている。

運営資金貸付基金については、目的基金であることに鑑み貸付額相当分の積立とし、不用額は一般会計に振り戻し有効に活用されたい。

指定管理者への財政支援としての政策医療交付金は、平成27年度から7年連続で約2億円の支出となっている。

継続的に地域医療体制を堅持するために、引き続き一般会計、保健・医療・福祉基金の財源確保に鋭意努められるとともに、町立病院運営にあたっては、指定管理者をはじめ関係機関との密接な打ち合わせの下、経営努力に徹し適切な事業が行われるように努められたい。

また新病院の開院にあたり、さらに住民ニーズにあった医療提供に努め「町民に愛され信頼される病院」となるよう、鋭意努力されたい。